



三菱UFJリース

# 新クレジット制度について

**三菱UFJリース株式会社**

市場開発部

オフセットサービス室長 牧野佐和子

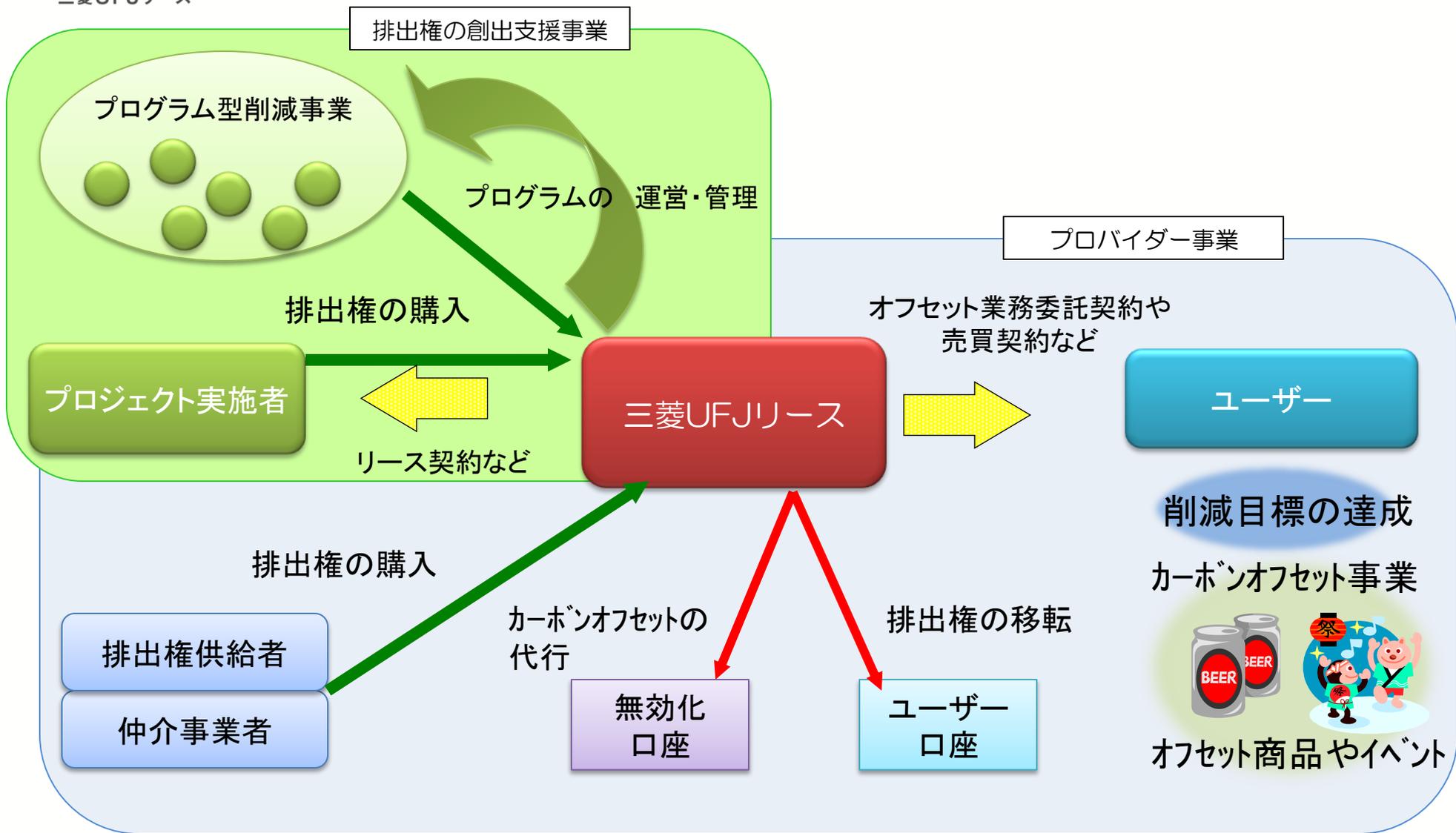
# 目次

- 1.三菱UFJリースについて
- 2.各種クレジットを活用した取り組みのご紹介
- 3.クレジット毎の使いやすい点・使いにくい点
- 4.新制度に向けて要望したいこと

- 会社名 三菱UFJリース株式会社  
(Mitsubishi UFJ Lease & Finance Company Limited)
- 本社所在地 東京都千代田区丸の内1-5-1
- 設立 1971年4月12日
- 資本金 331億円
- 従業員数 連結2,245名、単体1,210名

地球環境の保全は、あらゆる企業にとって最重要課題の一つです。三菱UFJリースグループは、「リース事業は、モノにかかわるという仕組みにおいて、環境問題に高く貢献できるビジネスである」という認識のもと、2000年に業界でいち早く環境マネジメントシステムを構築し、2001年1月にISO14001の認証を取得。以来、循環型社会形成のために環境配慮型経営を推進しています。

# 三菱UFJリースの排出権ビジネス



## 秩父宮賜杯全日本大学駅伝対校選手権大会

毎年秋に開催される大学駅伝チームの日本一のタイトルを決める大会。男子3大大学駅伝のうちの一つ(全日本、出雲、箱根)。コースは名古屋市の熱田神宮～伊勢市の伊勢神宮までの8区間106.8kmで争われます。第41回から第43回まで、カーボン・オフセット認証を取得しており、大会準備から終了後までのTV中継・会場使用における電気使用量や、中継車中継ヘリなどの燃料使用、関係者の移動などをオフセットしています。

### カーボン・オフセットに利用した排出権

第41回  
インド・カルナタカ州  
NSL27.65MW風力発電プロジェクト

• CER利用のポイント  
途上国での自然エネルギープロジェクト

第42回  
三重県大台町宮川流域における持続可能な森林管理プロジェクト

• J-VER利用のポイント  
大会開催地域で行われたプロジェクト(地産地消)

第43回  
釜石地方森林組合による釜石市緑のシステム創造事業

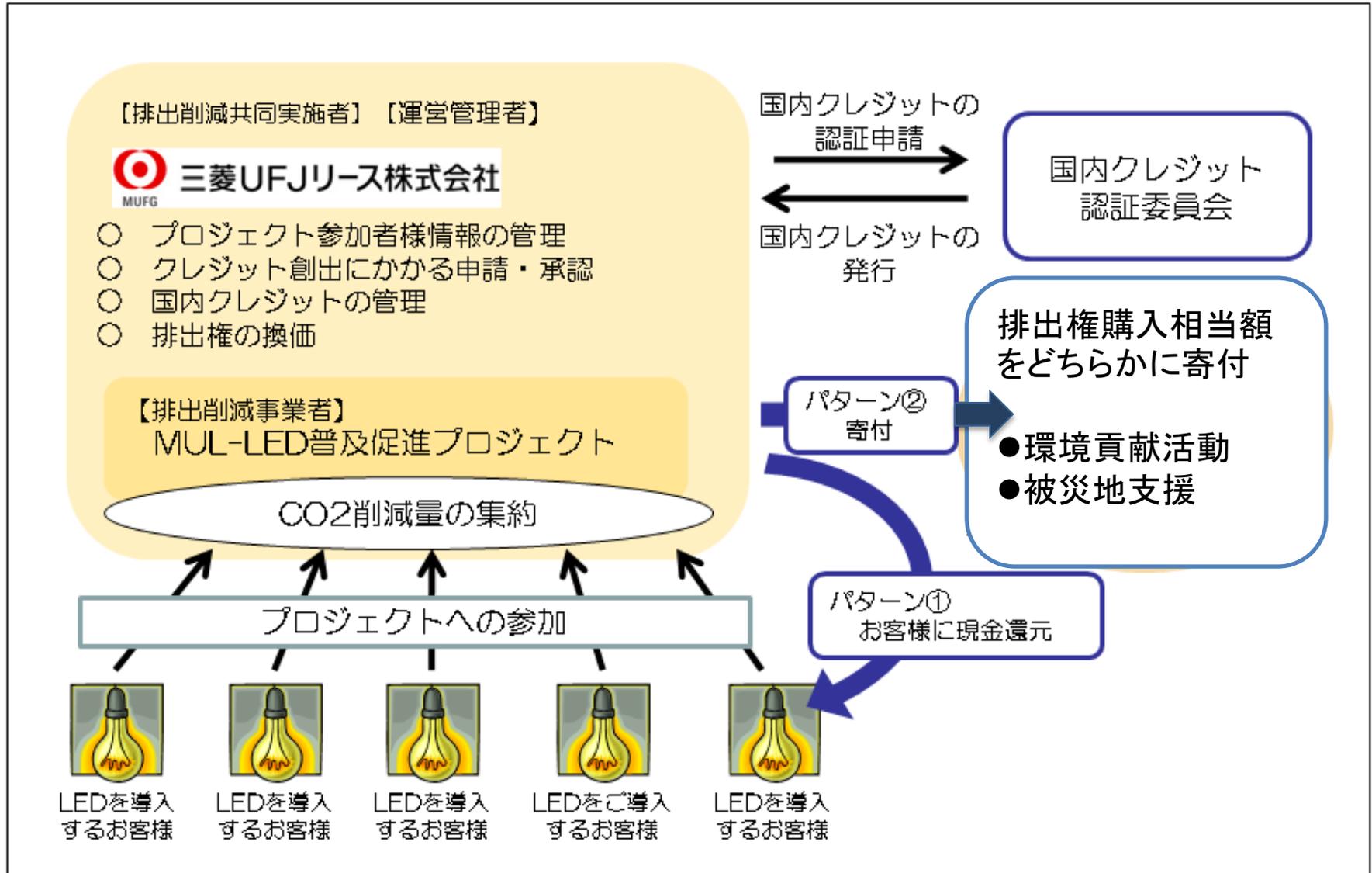
• J-VER利用のポイント  
東日本大震災復興支援への寄与



環境省基準による  
カーボン・オフセット認証ラベル  
認証番号：4CJ-1000041  
[www.4ci.org](http://www.4ci.org)  
認証取得者名：  
社団法人日本学生陸上競技連合



MUL-LED普及促進プロジェクト



- J-VER

- 森林吸収系J-VERは、「ECO」という観点において消費者に分かりやすく、また地域色が強い

⇒ 地域貢献のイメージがはっきりしており、企業や商品のPRを目的とする「カーボンオフセット」の取り組みには使い易い



- 国内クレジット

- 現在、国内クレジット制度にあるプログラム型排出削減事業は、効率的に小規模削減量を取り纏められる仕組み

⇒ 機器単位で省エネを検討することが多い家庭/中小企業を上手く取り込むことを可能にしている

- ソフト支援機能が充実している

⇒ 中小企業も制度を活用した削減事業に取り組み易い

- 国内クレジット

- 「自主行動計画不参加」であることを立証する必要性

- ⇒削減事業者自身が「自主行動計画不参加」を認識していないケースが多く、明確な確認手段がないケースもある。(業界団体に確認しても、明確な回答が貰えないことも多い)

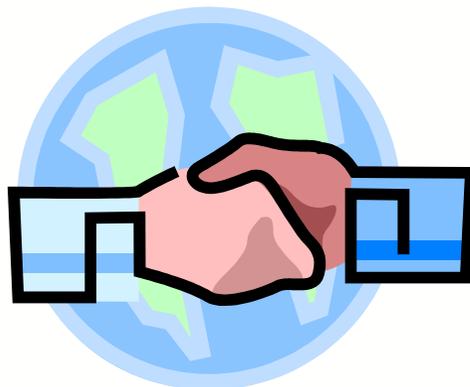
- J-VER・国内クレジット共通

- 口座開設後に発生する移転や無効化の手続き

- ⇒排出権の移転・無効化の際は、随時書類による申請が必要であり、手続きが煩雑である



- 使い道を増やしてほしい
  - 国内クレジットと削減系J-VERは、同じような方法論であるが、使い道はそれぞれ異なっている。
    - ⇒ 両方の利点を生かした新しい制度として使い道を増やしてほしい。
  - 森林吸収系J-VERは、利用者にとってもECOの観点や地域性など、使い道の特色が強い。
    - ⇒ 別の制度として考えてもよいのではないか。
  - 都道府県J-VERや地域クレジットによる整合性が不明確。
    - ⇒ 各自治体の制度とも相互に連携をとって、使い道を明確にして頂きたい。



- 制度設計について
  - 信頼性の維持のために、制度利用者の線引きをするのであれば、それを明確なものとしてほしい。制度利用が可能かどうかを簡単に確認できるようにすべき。
  - 利用者の利便性を重視したシステムに統一し、手続きを簡略化してほしい。
  - これまで取り組んできた事業者に不利益がないよう、現行の制度で発行済のクレジットの利用方法など、一定の配慮をお願いしたい。
  
- 適切な支援を
  - クレジット制度の活性化を図るための施策は必要。しかし、現行のGIOによる買い取り制度は、市場メカニズムが損なわれるだけになっている。利用者の需要が伸びてクレジットの価格が上昇するような施策をお願いしたい。
  - 検証費用の補助などのソフト支援を充実させることも、容易に削減活動へ取り組むために必須。